

団体ガバナンスコードへの対応検討の経緯

2018年5月、度重なるスポーツ団体の不祥事を受け、日本スポーツ協会(JSPO)が「加盟団体のあり方に関する提言」を公表

スポーツ庁を中心にスポーツ団体の在り方について検討

2019年6月、スポーツ庁長官、「スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉」を決定、公表

- 2019年12月27日 スポーツ団体ガバナンスコード対応プロジェクトチーム(以下PT)発足
- 2020年1月19日 PT第1回会議
- 2020年6~10月 近畿、関東・東京、北信越・東海のブロック会議でガバナンスコード研修実施
- 2020年8月28日 PT第2回会議
- 2020年9月5日 アスリート委員会発足(原則2の(1)の③)
- 2020年9月22日 令和2年度評議員会にて検討状況及び対応の方向を説明
- 2020年11月20日 PT第3回会議
- 2021年2月26日 **スポーツ団体ガバナンスコード対応の「自己説明」を公表**
- 2021年6~7月 関東・東京、北信越・東海、近畿、中・四国・九州のブロック会議で取組内容説明
- 2021年8月12日 加盟団体Webミーティングを開催
- 2021年9月25日 評議員会にて評議員会組織改革に係る定款の変更が否決
- 2021年10月26日 **令和3年度「自己説明」の公表**
- 2022年7月 **ガバナンスコード対応の第1回審査**